

一般質問



▲汲み取り式トイレは「安全・安心・快適」か

新島中央公園トイレ改修を

答弁=実情調査のうえ改善を検討



河野 照代

西小通学路の安全策は

平成19年度に策定された「ウォーターフロント整備基本計画」は、工業団地の造成により薄れてきた「海辺と町民の関わり」を取り戻していくとする試みの一いつであるが、その中で様々な整備が進められてきた。この計画の中の一つとして、今年度は新島中央公園関係などの整備が予算化されているが、新島球場においては、県内外から年間約2万人程の利用者がある特に駐車場は狭く、また特に球場近くに1カ所のみ設置されているトイレは、未だ汲み取り式で、暗く危険な状況です。改修や増設は予定されているのか。

答弁=木村理事

平成16年度には「望海公

設あるいは現施設を使用できるのであれば改修も含めての検討を行う予定です。

一般質問



▲税金の相談で混雑する窓口

国に増税中止の要望を

答弁=要望は考えていない



日本共産党代表

今年の6月から定率減税が全廃され、昨年に続き住民税が大増税で1万4千人程に影響があります。老年者控除の廃止や年金支給額の引き下げで住民生活は大変苦くなっています。

反対に、大企業や大金持ちには減税して逆立ち政治が行われています。国に対して住民税の増税が行われています。國に増税中止の要望を。

答弁=林田理事

平成19年度実施の「町民税・県民税・税制改正について、地方税法の改正を受け、昨年の4月議会で承認をいただき、「多くの方が所得税が減り、町民税・県民税が増えることになります」と広報またはホームページに掲載をし、周知しているところであり、要望する以上は考えていない。

答弁=林田理事

國民健康保険事業の財源は、國・県支出金と保険税で賄われるのが原則で、法定分以外の一般会計からの繰り入れは、国保以外の保険制度の加入者にとって、税負担の公平性を欠くもので、住民の理解を得られません。また、国庫補助率の引き上げの要望は、國の財政事

答弁=林田理事

「公害防止協定」は現在の枠組みが、地域の行政機関である市町と、県と事業所との3者協定となっており、その枠組みの変更は、困難なもの。降下ばい塵における環境排出の特定は困難であり、(神戸製鋼所の)健康被害、生活被害に対する個人補償の必要性を特定することは容易ではない。

答弁=林田理事

「公害防止協定」は現在の枠組みが、地域の行政機関である市町と、県と事業所との3者協定となっており、その枠組みの変更は、困難なもの。降下ばい塵における環境排出の特定は困難であり、(神戸製鋼所の)健康被害、生活被害に対する個人補償の必要性を特定することは容易ではない。

住民から黒いすが落ちてくる「騒音など健康への影響が心配」などの声を聞きます。

播磨町も(神戸製鋼所と)公害防止協定を結び、健康被害、生活被害の補償を。情を勘案して出来ません。

神鋼と公害防止協定を